

原子力災害対策専門部会での検討状況

関西広域連合による広域的な原子力災害対策について専門的見地から検討するため、関西広域防災計画策定委員会のもとに、原子力災害対策専門部会（以下「専門部会」という。）を設置し、関西防災・減災プラン（原子力災害対策編）の改訂案を中心に議論してきた。

1 専門部会委員構成（9名）

氏名	専門分野	所属・職名
○ 釜江 克宏	地震工学	京都大学複合原子力科学研究所特任教授
宇田川 真之	防災情報	東京大学大学院情報学環総合防災情報研究センター特任助教
木村 玲欧	防災心理・防災教育	兵庫県立大学環境人間学部准教授
小池 薫	災害医療	京都大学大学院医学研究科教授
中林 啓修	危機管理対応	人と防災未来センター主任研究員
藤川 陽子	放射線防護(水質関係)	京都大学複合原子力科学研究所准教授
牧 紀男	防災計画	京都大学防災研究所教授
八木 絵香	リスクコミュニケーション	大阪大学COデザインセンター准教授
安田 仲宏	放射線防護	福井大学附属国際原子力工学研究所教授

※ ○は部会長

2 専門部会の開催

7月9日（月） 第1回専門部会の開催（場所：兵庫県災害対策センター会議室）
（議事）

- ・ 関西防災・減災プラン（原子力災害対策編）改訂中間案の検討
- ・ 広域避難に関する意見交換

3 主な意見

（1）関西防災・減災プラン（原子力災害対策編）

	委員意見	対応案	ページ
		※ 下線部は意見を踏まえた修正箇所	
1	広域連合の役割は、各府県の対応だけでは、十分な対応ができないときのバックアップ的な位置付けと認識。 <u>広域連合は、府県ではできないより大きな視点での役割が求められる。</u>	広域連合の役割として、 「 <u>広域連合は、構成団体、連携県と連携し、府県を越える広域避難、普及啓発など、広域的に対応する方が、より効果的な取組を行う。</u> 」ことを明記	P3
2	広域連合は何をすべきか、 <u>広域連合の役割をはっきりさせる必要がある。</u>	また、＜災害時の広域連合の主な役割＞に取組例を追記	
3	地域住民への普及啓発のところに、 <u>こういう手順を踏んで逃げるという広域避難の心得を追記してはどうか。</u>	「10 住民等に対する知識の普及啓発」に「広域避難の心得」をコラムの形で追記	P29
4	原子力災害の特殊性を鑑み、 <u>避難退域時検査をきちんと通過する避難になるかが一番心配。</u>		

	委員意見	対応案 ※ 下線部は意見を踏まえた修正箇所	ページ
5	<u>複合災害時における屋内退避の基本的な考え方</u> について、「地震で屋内退避した避難所建物が倒壊する恐れがある場合、安全な建物に移動して屋内退避を行う」ことがわかるように記載してはどうか。	「ウ 複合災害時における屋内退避について」で、「国、構成府県等が、原子力災害の観点から、屋内退避指示を出している中、地震等の自然災害が発生し、家屋や既に避難している近隣の指定避難所等への屋内退避の継続が困難な場合には、人命最優先の観点から、 <u>より安全な、市町が開設するUPZ内の別の指定避難所等やUPZ外の避難所へ速やかに避難を実施する。</u> 」と修正	P38
6	実際には応急危険度判定も行った上で、安全が確保された避難所を開設することになるので、 <u>開設された避難所において屋内退避することになると思われる。</u>		
7	広域連合の情報発信は、広域避難先を中心とした情報発信を行うべきではないか。被災地での情報発信は府県で十分対応されると思われる。 <u>広域避難先の受入れ拒否が一番怖い。受入れても大丈夫だということ</u> をしっかりと情報発信していく必要がある。	「② 住民等のニーズに即した情報の提供」に「 <u>広域連合は、特に広域避難先の住民が求める情報などを中心に情報発信に努める。</u> 」と追記	P54
8	<u>スクリーニング候補地を複数持つておくことが重要。</u> できるだけ、サイトから離れたところで、UPZエリアを出る前の段階で、把握する必要がある。	原子力災害対策重点区域を持つ府県において、複数の避難退域時検査場所候補地を確保済み	—

(2) 広域避難に関する意見交換

- 福井県の側から見ると、いつも逃げさせてもらうという一方通行の避難ばかり考えているが、原子力災害以外の面も含めて考えるとお互い様という状況も十分に考えられる。
- 避難元と避難先のペアが決まっているのだから、相互のペアでそれぞれの住民に説明していくなどの取組があってもいいのではないか。